

4) すまいの情報ニーズ

被災者のすまいの再建過程において、すまいに関するどのような情報をどのような人々が欲したのか、その情報についてどう評価しているのか、またいつその情報を欲したのかについて分析を行った。

1999年調査では、すまいの再建過程について、「いつすまいについて真剣に考え、決断を下すために必要な情報を欲しいと思ったか」(住宅の情報ニーズの時期)と、「いつすまいについて『こうしよう』と実際の方針を決断したのか」(すまいの決断の時期)を尋ねた(図3および表6)。その結果、住宅の情報ニーズは、全壊全焼、半壊半焼、一部損壊被災者ともに、震災後1週間までに「すまいの決断を下すために何かしらの情報を必要とした」と回答した人が、ほぼ50%に到達することが明らかになった。さらに、震災後1週間までの情報ニーズを、家屋被害程度別に細かく見ると、全壊全焼被災者は、震災後2-4日間から1週間にかけて情報ニーズが高まるのに対し、一部損壊・半壊半焼被災者は、それよりも早い、震災当日および震災後2-4日間に最も情報ニーズが高かった。

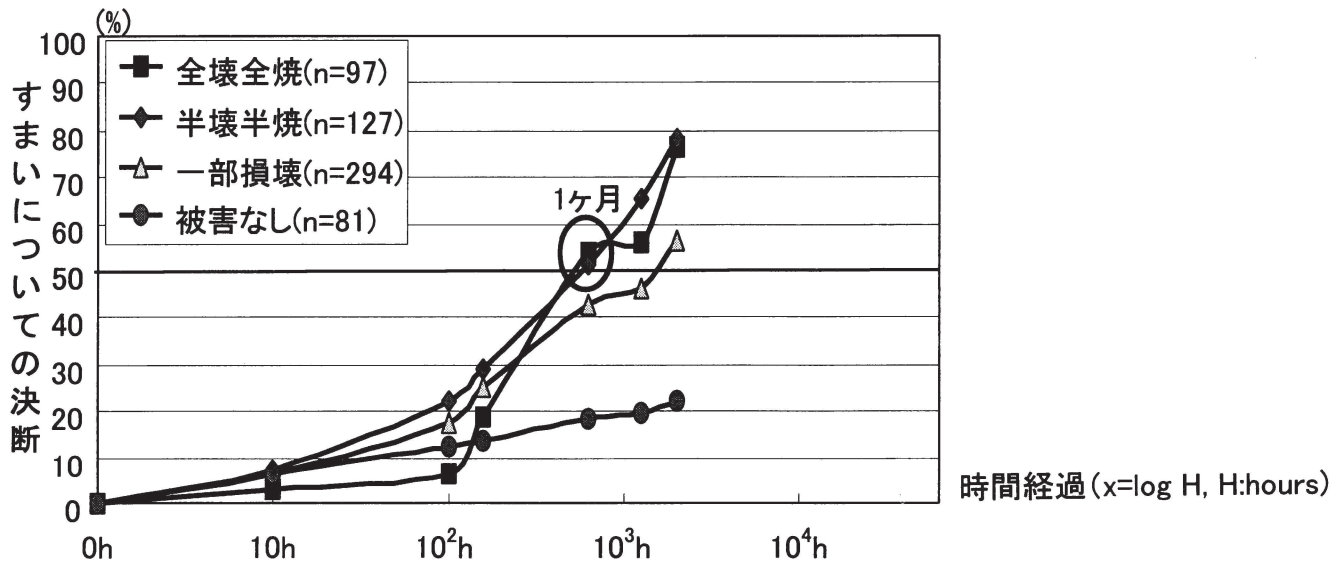
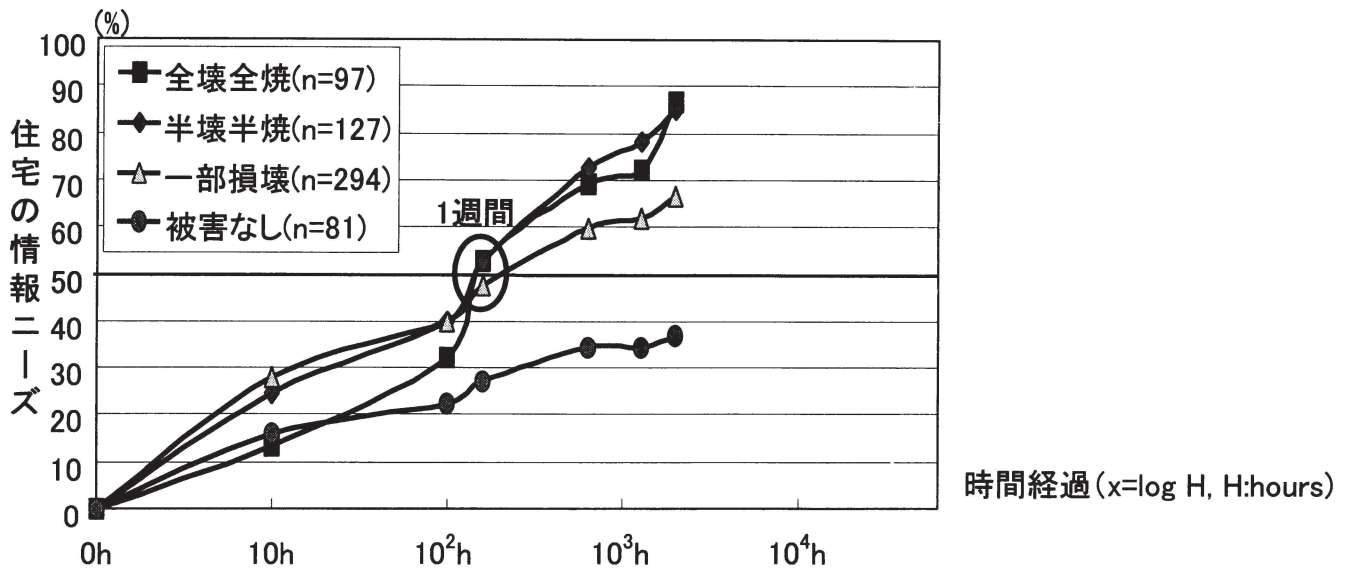


図3 : すまいの決定(1999年調査)

表6：すまいの決定(1999年調査)

	1/17	2-4日	第1週	~1ヶ月	~2ヶ月	3ヶ月	以降	なし	N	
情報	全壊全焼	13 13.4%	18 18.6%	20 20.6%	16 16.5%	3 3.1%	14 14.4%	9 9.3%	4 4.1%	97
	半壊半焼	31 24.4%	20 15.7%	16 12.6%	25 19.7%	7 5.5%	9 7.1%	9 7.1%	10 7.9%	127
	一部損壊	82 27.9%	35 11.9%	23 7.8%	36 12.2%	6 2.0%	14 4.8%	24 8.2%	74 25.2%	294
	被害なし	13 16.0%	5 6.2%	4 4.9%	6 7.4%	0 0	2 2.5%	3 3.7%	48 59.3%	81
決断	全壊全焼	3 3.1%	3 3.1%	12 12.4%	34 35.1%	2 2.1%	20 20.6%	20 20.6%	3 3.1%	97
	半壊半焼	9 7.1%	19 15.0%	9 7.1%	28 22.0%	18 14.2%	16 12.6%	19 15.0%	9 7.1%	127
	一部損壊	19 6.5%	33 11.2%	22 7.5%	52 17.7%	9 3.1%	30 10.2%	39 13.3%	90 30.6%	294
	被害なし	5 6.2%	5 6.2%	1 1.2%	4 4.9%	1 1.2%	2 2.5%	3 3.7%	60 74.1%	81

注) 上段は人数(人)、中段は比率(%)、下段は累積比率(%)
 質問に回答した人(全壊全焼(n=97)、半壊半焼(n=127)、一部損壊(n=294)、被害なし(n=81))を100%
 情報：住宅の情報を必要とした時期、決断：すまいについて決断した時期

すまいに関する決断をした時期は、無被害以外のどの家屋被害程度でも、震災後1ヶ月までに約半数の人が決断を下していた。なかでも全壊全焼被災者は、震災後2-4日間~1ヶ月で、全体の47.5%の人が決断を下しており、情報を必要としてから決断を下すまでの期間が、他の被害程度と比べて非常に短いことがわかった。

1999年調査では以上のような結果が明らかになったが、しかし「住宅の情報」といっても、被害程度や個人属性によって、欲する情報の種類も時期も違うことが考えられる。そこで本調査(2001年調査)では、住宅に関する情報を、1.「居住可能性」(このまま住みつけられるだろうか(住宅の安全性、被災度判定))、2.「修理可能性」(修理ができるのだろうか(住宅の被害程度、解体・建てかえ))、3.「住居移転」(どこに住もうか(住居移転・転居、公営住宅一時入居・仮設住宅))、4.「お金の算段」(お金の算段・やりくりをどうしようか(修理費・転居費、税控除、融資など))の4つに分類し、それぞれに、その情報が必要であったか、入手はできたか、量は十分であったか、役に立ったのか、その情報を最も必要とした時期はいつであったかについて尋ねた。

A. すまい情報の必要性

図4は、家屋被害程度におけるすまい情報の必要性を表している。全壊全焼被災者においては、4つの情報とも必要性が高かった。そして家屋被害程度が軽くなるに従って、半壊半焼では、住居移転情報の必要性が低くなり、一部損壊では、住居移転情報に加えてお金の算段情報の必要性が低くなり、すべての情報における必要性が全体の半数を下回った。被害なしでは、住居移転情報・お金の算段情報に加え、修復可能性情報の必要性も低くなり、居住可能性の情報のみ、全体の20%の人が必要としていた。

	居住可能性	修復可能性	住居移転	お金の算段
全壊全焼	66.2	56.9	68.7	70.8
半壊半焼	77.9	73.6	25.1	55.8
一部損壊	45.3	41.5	7.6	28.9
被害なし	20.2	6.3	2.2	3.6
χ^2	**	**	**	**

図4：家屋被害程度におけるすまい情報の必要性

単位は%、どれくらいの人がそれぞれのすまいの情報を欲したのか

B. すまい情報に対する被災者の評価

図5は、それぞれのすまい情報について、被災者がどう評価しているのかを示したものである。どの情報においても「情報を必要とした」と回答した人のおよ5~6割が、その情報について入手できたと回答していた。また、どの情報においても、入手できた人の約半

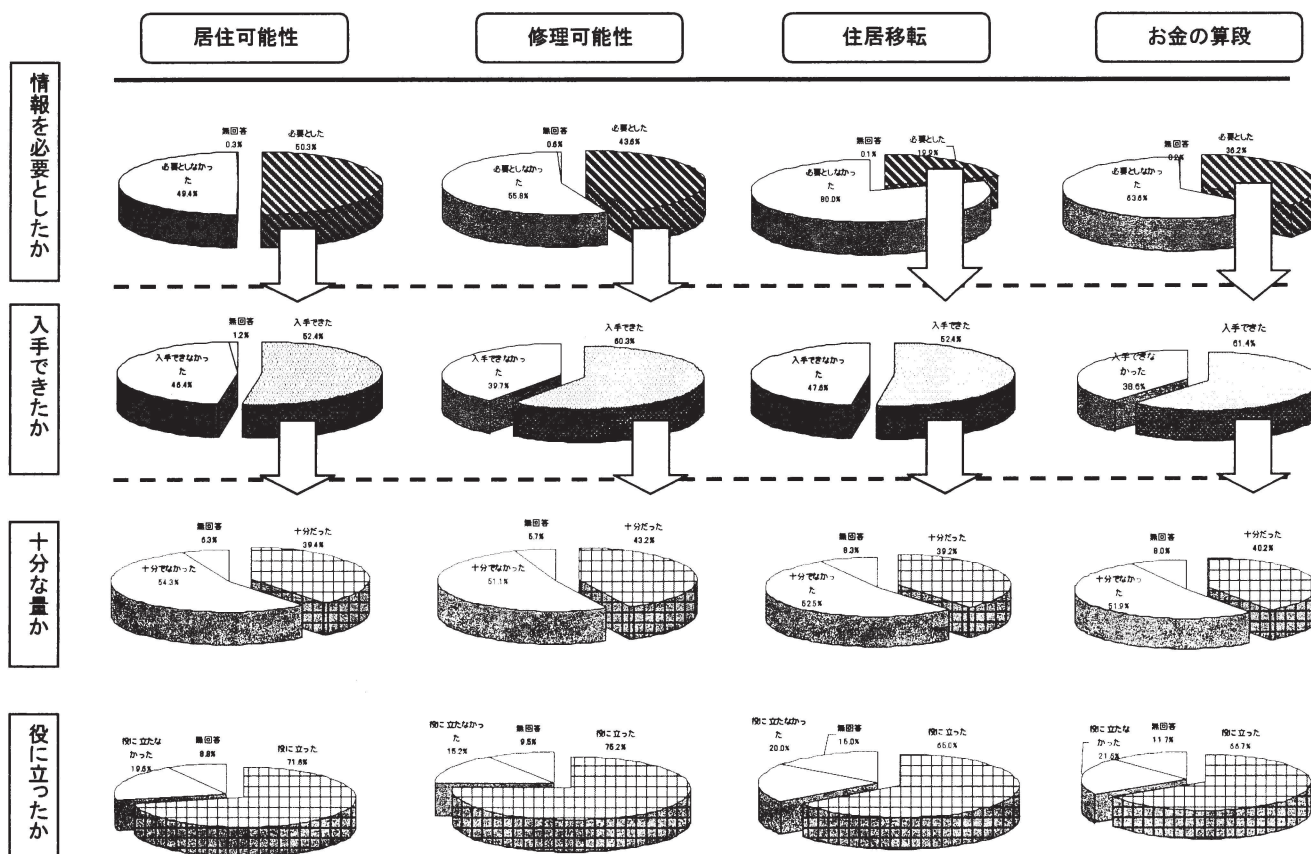


図5：すまいに関する4種類の情報の評価

数が「不十分な量だった」と回答していた。しかし、情報が役にたったかどうかを尋ねたところ、7割前後の人が「入手できた情報は役に立った」と回答していた。このことから、行政をはじめとする災害対応従事者の発信しているすまいに関する情報は、情報の内容としては役に立ち有効であったが、情報量自体が不足していたことが示唆される。

C. すまい情報を必要とした時期

すまい情報を必要とした人が、いつその情報を必要としたのかについて、家屋被害程度別に考察した(図6および表7)。その結果、情報を必要とした時期に関して、家屋被害程度によって大きな違いがない(居住可能性情報とお金の算段情報)、家屋被害程度によって違いがある(修復可能性情報と住居移転情報)の2つに分かれることがわかった。

具体的にみていくと、居住可能性情報は被害程度にかかわらず震災後1週間で全体の50%の人が情報を欲していた。お金の算段情報も、被災程度にかかわらず震災後1ヶ月で全体の50%の人が情報を欲していた。

また、修復可能性情報について、全壊全焼被災者が震災後1週間以内で、半壊半焼・一部損壊被災者が震災後1~2週間で約半数の人が情報を欲していた。住居移転情報に関しては、震災後2~4日間は全壊全焼と半壊半焼被災者の情報ニーズが高いが、震災後1週間を超えると、全壊全焼被災者の情報ニーズが急激に高まった。また、一部損壊被災者は、震災後1ヶ月から半年において、住居移転に関する情報ニーズが高まることがわかった。

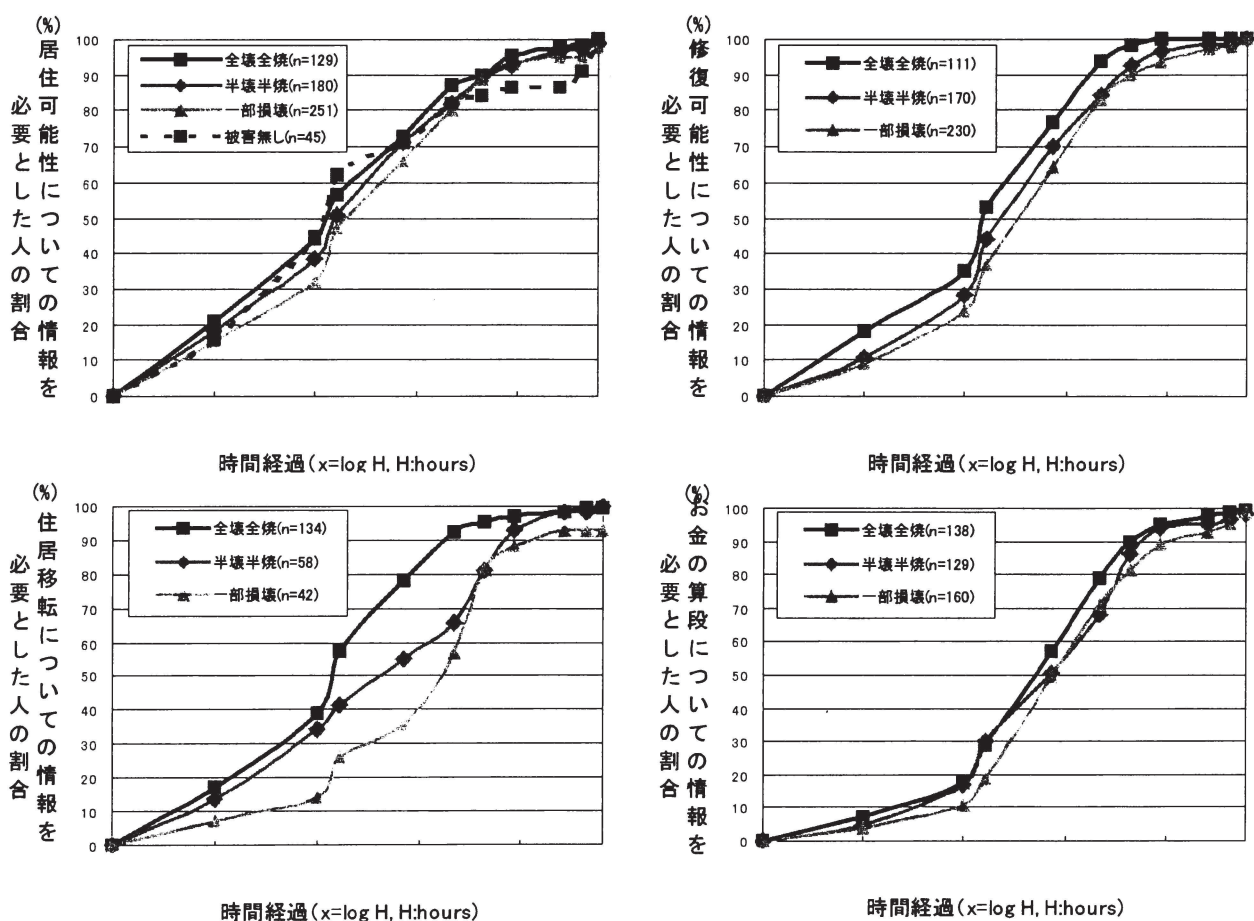


図6: すまいに関する4種類の情報を必要とした時期

表7：すまいに関する4種類の情報を必要とした時期

	1/17	2-4日	1週間	1ヶ月	2-3ヶ月	半年	1年	2-3年	4-5年	現在	不明	計	
居住可能性	全壊全焼	27 20.9%	30 44.2%	16 56.6%	21 72.9%	18 86.8%	4 89.9%	7 95.3%	3 97.7%	1 98.4%	1 99.2%	1 100%	129
	半壊半焼	32 17.8%	37 38.3%	22 50.6%	37 71.1%	19 81.7%	14 89.4%	6 92.8%	7 96.7%	1 97.2%	3 98.9%	2 100%	180
	一部損壊	38 15.1%	43 32.3%	37 47.0%	48 66.1%	36 80.5%	21 88.8%	11 93.2%	4 94.8%	0 94.8%	8 98.0%	5 100%	251
	被害無し	7 15.6%	13 44.4%	8 62.2%	4 71.1%	5 82.2%	1 84.4%	1 86.7%	0 86.7%	2 91.1%	4 100%	0 100%	45
修復可能性	全壊全焼	20 18.0%	19 35.1%	20 53.2%	26 76.6%	19 93.7%	5 98.2%	2 100.0%	0 100%	0 100%	0 100%	0 100%	111
	半壊半焼	18 10.6%	30 28.2%	27 44.1%	44 70.0%	24 84.1%	14 92.4%	7 96.5%	3 98.2%	0 98.2%	3 100%	0 100%	170
	一部損壊	21 9.1%	34 23.9%	30 37.0%	63 64.3%	43 83.0%	16 90.0%	9 93.9%	8 97.4%	1 97.8%	4 100%	1 100%	230
	被害無し	2 14.3%	4 28.6%	1 7.1%	4 28.6%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	14
住居移転	全壊全焼	23 17.2%	29 38.8%	25 57.5%	28 78.4%	19 92.5%	4 95.5%	2 97.0%	2 98.5%	1 99.3%	0 99.3%	1 100%	134
	半壊半焼	8 13.8%	12 34.5%	4 41.4%	8 55.2%	6 65.5%	9 81.0%	7 93.1%	3 98.3%	0 98.3%	1 100%	0 100%	58
	一部損壊	3 7.1%	3 14.3%	5 26.2%	4 35.7%	9 57.1%	10 81.0%	3 88.1%	2 92.9%	0 92.9%	0 92.9%	3 100%	42
	被害無し	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 40.0%	1 60.0%	0 60.0%	0 60.0%	1 80.0%	1 100%	1 100%	0 100%	5
お金の算段	全壊全焼	10 7.2%	14 10.1%	16 11.6%	39 28.3%	30 21.7%	15 10.9%	7 5.1%	4 2.9%	1 0.7%	1 0.7%	1 0.7%	138
	半壊半焼	6 4.7%	16 12.4%	17 13.2%	26 20.2%	23 17.8%	23 17.8%	10 7.8%	2 1.6%	1 0.8%	3 2.3%	2 1.6%	129
	一部損壊	6 3.8%	11 6.9%	13 8.1%	49 30.6%	35 21.9%	16 10.0%	13 8.1%	5 3.1%	4 2.5%	6 3.8%	2 1.3%	160
	被害無し	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	8

注：上段は「その情報が必要である」と回答した人数(人)、中段は比率(%)、下段は累積比率(%)

さらに、家屋被害程度・年代によって情報を欲する時期がどのように違うのかを知るために、各層の情報ニーズが50%に到達する時間を調べた(表8)。その結果、居住可能性情報については、家屋被害程度・世代に関わらず震災後1週間前後で情報を欲していることがわかった。家屋被害程度でみると、全壊全焼被災者が、お金の算段情報以外の3つの情報を、震災後5-6日目という早い段階で同時に欲しているのがわかった。世代で見ると、60代以上が、全壊全焼被災者とほぼ同じ時期で同じ情報を欲していることがわかった。しかし、家屋被害程度と世代に有意差(統計的に意味のある差)がないことを考えると、すまいに関する情報ニーズが早い層として、全壊全焼層と高齢者層の2つの層が存在することが考えられる。

つまり、行政をはじめとする災害対応従事者は、今後の災害時において、応急危険度判定のような居住可能性についての情報は、被害程度・年代にかかわらず、震災後1週間までで全員に向けて発信する必要があることがわかった。また高被害層と高齢者層のそれぞれの層について、居住可能性情報・修理可能性情報・住居移転情報をパッケージにした情報を震災後1週間以内に、お金の算段情報については震災後3週間以内という、応急対応期の早い段階で十分な量の情報を発信する必要があることがわかった。

表8：いつすまいについての各情報を必要としたか

	居住可能性	修理可能性	住居移転	お金の算段
全壊全焼	132	146	138	479
半壊半焼	159	219	398	724
一部損壊	200	331	1585	724
20・30代	151	219	240	692
40・50代	159	302	275	794
60代以上	151	174	138	398

単位は時間、各層の中央値が情報を欲した時間

5) 解体に対する意見

本調査では、家屋の解体に対する意見を聞くために、「もし、今後の災害で住宅に被害を受けた人から、『自分の家を解体すべきか修理すべきか』の相談をされたら、あなたはどのように答えますか。以下の中から最もあてはまるもの1つに○をつけてください」という質問をした。その結果、「解体をした方がよい・どちらかといえば解体した方がよい」と回答した人が、回答者全体(n=1203)の15.5%であった。また「どちらかといえば修理した方がよい・修理した方がよい」が9.5%、「一概にはいえない」が75.1%であった(図7)。また、性別・世代などの個人属性や、家屋被害程度、実際に解体を行ったかどうかで、回答者全体の意見とどのような違いがあるかを調べたところ、「一概にはいえない」が6割以上であり、あまり大きな違いがみられなかった。

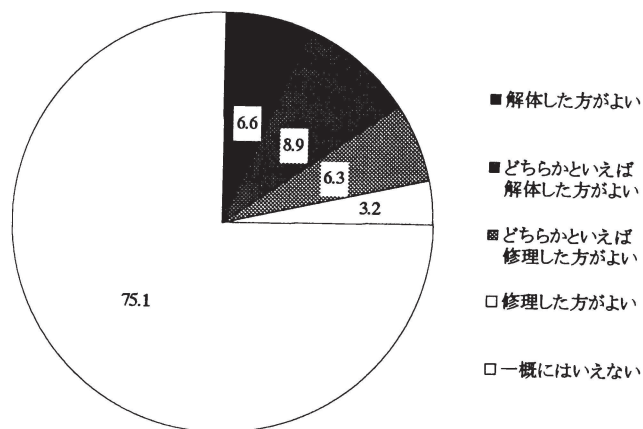


図7：解体に対する意見